

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	三種町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	11,780,477	11,818,748	実質収支比率	3.3	3.2		
					首都	×	歳出総額	11,497,277	11,360,719	経常収支比率	84.8	85.0		
人口	22年国調(人)	18,876	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	283,200	458,029	(※1)	(89.6)	(88.1)			
	17年国調(人)	20,438		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,513	228,450	標準財政規模	7,174,311	7,284,424			
	増減率(%)	-7.6		過疎	○	実質収支	236,687	229,579	財政力指数	0.25	0.25			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	18,161	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	7,108	-19,520	公債費負担比率	14.0	15.1	
	うち日本人(人)	18,117		第1次	1,828	2,271	指数表選定	○	積立金	802,886	810,981	健全化判断比率	-	-
	26.01.01(人)	18,585		第2次	20.5	22.2	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	18,536			2,338	3,033	積立金取崩し額	640,242	436,513	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-2.3		第3次	26.3	29.6	指数表選定	○	実質単年度収支	169,752	354,948	実質公債費比率	11.5	13.5
	うち日本人(%)	-2.3			4,740	4,929	基準財政収入額	1,375,448	1,334,480	資金不足比率(※4)	-	-		
面積(km ²)	247.98		53.2	48.2	基準財政需要額	5,374,559	5,337,557	標準財政収入額等	1,737,993	1,702,882	将来負担比率	22.6	32.8	
人口密度(人/km ²)	76				経常経費充当一般財源等	6,099,228	6,105,936	歳入一般財源等	8,742,816	8,540,841				
世帯数(世帯)	6,294				職員数の状況									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,442,481	10,698,597			
	市区町村長	1	7,550	一般職員等(※6)	一般職員	189	593,649	3,141	うち公的資金	4,977,944	5,307,707			
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	296,915	139,030			
	教育長	1	5,130		うち技能労務職員	11	30,030	2,730	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,880		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,550		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,944,891	2,782,247			
	議会議員	16	2,410		合計	189	593,649	3,141	減債基金	462,166	470,326			
						ラスバイレス指数			91.8	積立金現在高	923,966	691,463		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業勘定特別会計	公営企業(法適)の一覧	三種町水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	三種町簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	ゆめろん	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業勘定特別会計		(8) 三種町水道事業会計		(9) 三種町簡易水道事業特別会計		(13) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(23) ゆめろん				
(2) 衛生処理事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 三種町公共下水道事業特別会計		(11) 三種町農業集落排水事業特別会計		(14) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)		(24) 三種町農業公社				
		(5) 介護保険事業勘定特別会計		(11) 三種町温泉事業特別会計		(12) 三種町温泉事業特別会計		(15) 秋田県市町村会館管理組合		(25) きんぱりお				
		(6) 介護サービス事業勘定特別会計		(12) 三種町温泉事業特別会計				(16) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(26) ゆうばる				
		(7) 国民健康保険診療施設勘定特別会計						(17) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(18) 秋田県町村電算システム共同事業組合						
								(19) 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)						
								(20) 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)						
								(21) 能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)						
								(22) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,405,664	11.9	1,405,664	20.6	普通税	1,362,400	96.9	-	議会費	125,031	1.1	-	125,031
地方譲与税	113,063	1.0	113,063	1.7	法定普通税	1,362,400	96.9	-	総務費	2,305,037	20.0	173,962	1,858,377
利子割交付金	2,237	0.0	2,237	0.0	市町村民税	501,340	35.7	-	民生費	2,929,179	25.5	33,541	1,855,010
配当割交付金	5,974	0.1	5,974	0.1	個人均等割	26,555	1.9	-	衛生費	562,351	4.9	9,350	452,051
株式等譲渡所得割交付金	2,602	0.0	2,602	0.0	所得割	416,372	29.6	-	労働費	66,375	0.6	-	49,690
地方消費税交付金	186,849	1.6	186,849	2.7	法人均等割	25,294	1.8	-	農林水産業費	808,753	7.0	259,975	432,752
ゴルフ場利用税交付金	11,059	0.1	11,059	0.2	法人税割	33,119	2.4	-	商工費	660,014	5.7	193,201	354,910
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	700,589	49.8	-	土木費	835,527	7.3	212,866	749,711
自動車取得税交付金	14,197	0.1	14,197	0.2	うち純固定資産税	697,311	49.6	-	消防費	612,331	5.3	38,568	488,864
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,602	3.5	-	教育費	860,701	7.5	215,031	705,878
地方特例交付金	2,611	0.0	2,611	0.0	市町村たばこ税	110,869	7.9	-	災害復旧費	441,752	3.8	-	166,006
地方交付税	5,440,560	46.2	5,052,590	74.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,290,226	11.2	-	1,221,336
普通交付税	5,052,590	42.9	5,052,590	74.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	387,970	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	43,264	3.1	-	歳出合計	11,497,277	100.0	1,136,494	8,459,616
(一般財源計)	7,184,816	61.0	6,796,846	99.8	法定目的税	43,264	3.1	-					
交通安全対策特別交付金	2,204	0.0	2,204	0.0	入湯税	43,264	3.1	-					
分担金・負担金	35,419	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	110,138	0.9	4,808	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	33,567	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	862,427	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,762	0.0	2,762	0.0	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,114,179	9.5	-	-	合計	1,405,664	100.0	-					
財産収入	25,726	0.2	1,712	0.0									
寄附金	2,030	0.0	-	-									
繰入金	652,196	5.5	-	-									
繰越金	458,029	3.9	-	-									
諸収入	367,984	3.1	591	0.0									
地方債	929,000	7.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	383,000	3.3	-	-									
歳入合計	11,780,477	100.0	6,808,923	100.0									

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	平成26年度	平成25年度	
合計	1,550,019	79,504	
下水道	332,223	41,690	
簡易水道	66,994	2,866	
上水道	59,811	4,869	
観光施設	6,232	80	
国民健康保険	243,185	108	
その他	841,574	327	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	4,182,941	36.4	3,208,754	3,174,273	44.1	
人件費	1,667,245	14.5	1,559,999	1,525,583	21.2	
うち職員給	1,031,254	9.0	936,769	-	-	
扶助費	1,225,470	10.7	427,419	427,354	5.9	
公債費	1,290,226	11.2	1,221,336	1,221,336	17.0	
元利償還金	1,290,226	11.2	1,221,336	1,221,336	17.0	
内訳	うち元金	1,185,116	10.3	1,116,228	1,116,228	15.5
	うち利子	105,110	0.9	105,108	105,108	1.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,736,090	49.9	4,575,365	2,924,955	40.7	
物件費	1,233,281	10.7	983,599	759,071	10.6	
維持補修費	180,866	1.6	163,050	160,309	2.2	
補助費等	1,581,027	13.8	1,251,887	895,466	12.5	
うち一部事務組合負担金	833,827	7.3	649,082	580,483	8.1	
繰出金	1,490,208	13.0	1,364,275	1,110,109	15.4	
積立金	1,035,708	9.0	812,554	-	-	
投資・出資金・貸付金	215,000	1.9	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,578,246	13.7	675,497	-	-	
うち人件費	3,167	0.0	3,167	-	-	
普通建設事業費	1,136,494	9.9	509,491	-	-	
うち補助	628,006	5.5	82,109	-	-	
うち単独	499,553	4.3	426,647	-	-	
災害復旧事業費	441,752	3.8	166,006	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	11,497,277	100.0	8,459,616	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 秋田県三鷹町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 衛生処理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業勘定特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 秋田県市町村総合事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include ゆめろん, 三種町農業公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

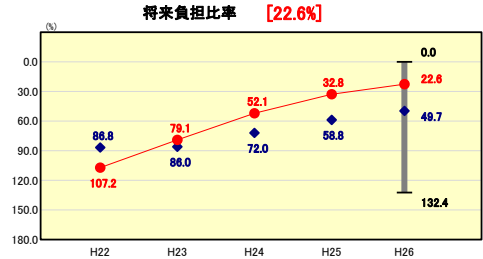
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,161人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,117人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	247.98 km ²	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	11,780,477千円	将来負担比率	22.6 %
歳出総額	11,497,277千円	市町村類型	H22 V-O H23 IV-O H24 IV-O
実質収支	283,200千円	(年度毎)	H25 IV-O H26 IV-O
標準財政規模	7,174,311千円		
地方債現在高	10,442,481千円		



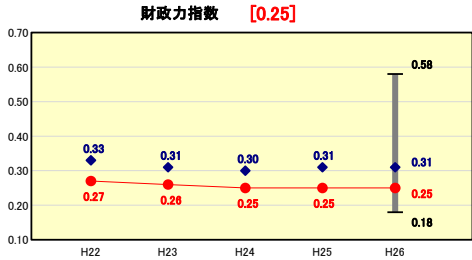
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



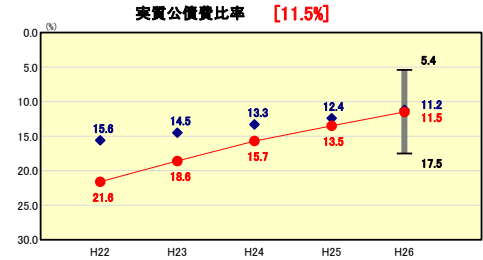
将来負担比率の分析欄
 比率は大きく下がり(▲10.2ポイント)、類似団体平均を下回っている。秋田国体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大規模事業における地方債借入(平成16年度が地方債現在高のピーク)の償還が順次終了していることが主な要因である。合併後は新規事業の抑制及び継続事業の見直しを行い、新規発行債の抑制を図ることで、地方債に頼る財政運営から脱却しつつある。しかしながら、施設の老朽化等が目立つようになり、大規模改修等を行う時期に向かっている。計画性を持った改修を行い将来世代の負担を見据えた財政の健全化に努める。

財政力



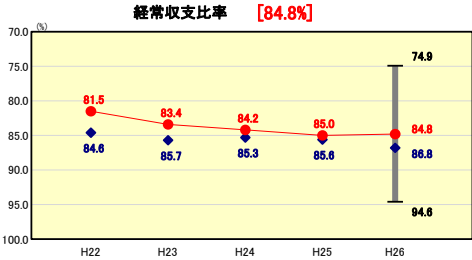
財政力指数の分析欄
 基幹産業である農業を取り巻く状況の厳しさや人口減少が続くなど、地方交付税に依存した脆弱な財政基盤であることが、類似団体平均及び秋田県平均を下回る要因となっている。三種町行財政改革大綱(第2期)を踏まえ、中・長期財政見通しを策定し、今後の歳出全般の抑制(H26~H36で▲25.7%)を図り財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



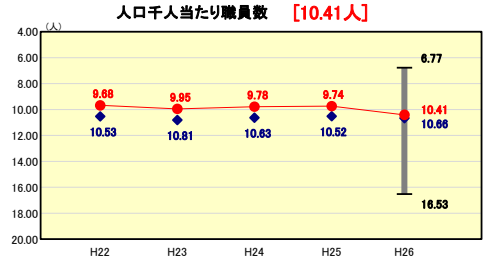
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は2ポイント改善された。理由として、普通建設事業に係る地方債発行の抑制により、償還額の縮減が進んだことが挙げられる。しかしながら、類似団体平均及び秋田県平均と比較して高水準となっていることから、今後も新規発行債の抑制等を図り公債費負担の適正化に努める。

財政構造の弾力性



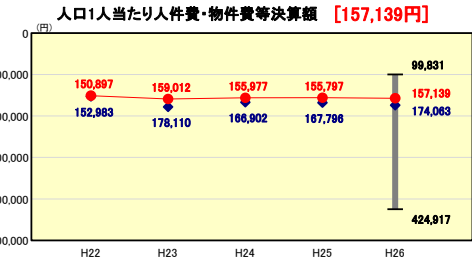
経常収支比率の分析欄
 町の主要財源である地方交付税が前年度より減少したが、定員管理の適正化や除雪経費の減少、平成20年度より公債費が減少し続けているため、類似団体平均及び秋田県平均を下回っている。今後も行財政改革大綱(第2期)の着実な遂行により、財政の硬直化を解消し弾力性のある行財政運営ができるよう、更なる経常経費の削減に努める。

定員管理の状況



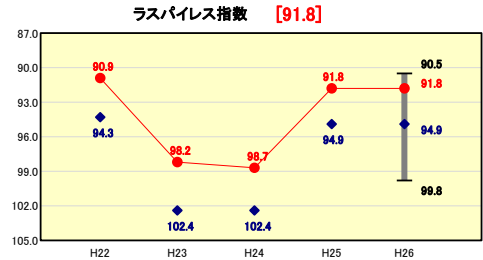
人口千人当たり職員数の分析欄
 団塊世代職員による退職者の増加や新規採用職員の抑制、若年退職勧奨など適正人数(平成17~26年度までに78人を削減し、H26当初の職員数は202人)に向けて管理を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。しかしながら、秋田県平均を上回っているため、今後も行政サービスの質を維持するため、必要の人員を確保しつつも、適正な定員管理に努める。
 定員管理計画 目標職員数 平成30年度:191人

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行財政改革大綱(第1期)(総合支所の縮小などによる職員定数の適正化)により改善を図ってきたことで、類似団体平均とほぼ同額で推移している。しかしながら、秋田県平均より高い水準にあるため、行財政改革大綱(第2期)を推し進め、人件費・物件費の更なる改善に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると、毎年度低水準で推移している。要因として、平成25年度まで初級区分のみの職員採用や昇給・昇格運用の相連により、経験年数の多い階層の指数が低いことなどがあげられる。今後は、人事評価制度の導入による職員能力・実績を重視した給与体系への転換により給与の適正化に努める。

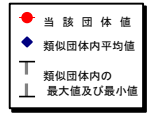
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

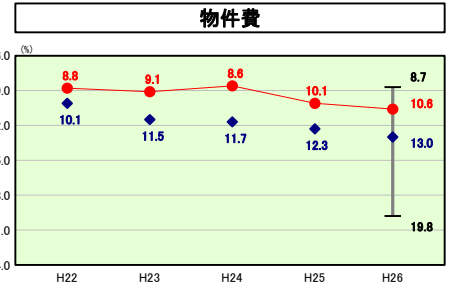
秋田県三種町

経常収支比率の分析

人口	18,161	人(H27.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,117	人(H27.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	247.98	km ²	突 買 公 債 費 比 率	11.5	%
歳入総額	11,780,477	千円	得 茶 負 担 比 率	22.6	%
歳出総額	11,497,277	千円	市 町 村 類 型	H22 V-O H23 IV-O H24 IV-O	
実収支	236,687	千円	(年 度 毎)	H25 IV-O H26 IV-O	
標準財政規模	7,174,311	千円			

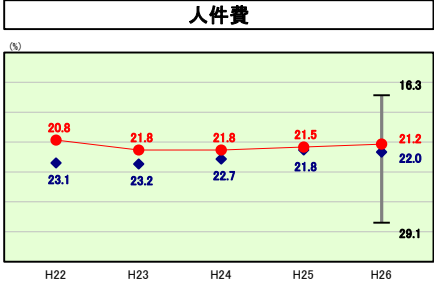


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



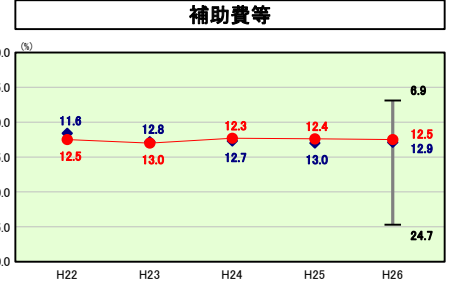
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は平成20年度以降、類似団体平均を下回っている。要因としては、行財政改革大綱(第1期)により、内部経費や清掃・警備などの委託経費の見直しを図ったことがあげられる。しかしながら物価等の上昇により抑制の限界にきているため、現状では横ばいで推移している。今後は行政サービスの水準を維持しながらコスト抑制ができるように、業務や施設の在り方についても検討する。



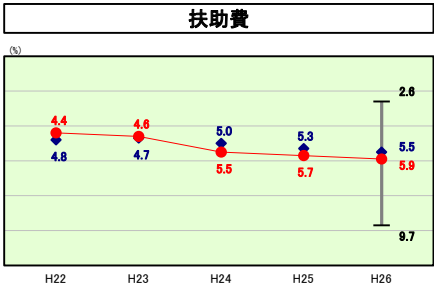
人件費の分析欄

人件費総額が減少したことに加え、経常収支比率の分母となる経常一般財源等の増加により、経常収支比率も減少している。今後も、行財政改革大綱(第2期)を推し進め、行財政運営の効率化による健全な財政運営を目指す。また、行政サービスの質を維持するために必要な人員を確保し、適正な定員管理にも努める。



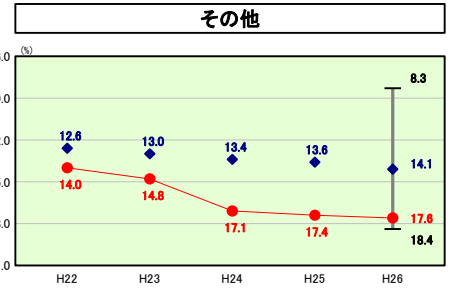
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると下回っているが、経済対策に係る町単独補助事業を実施しているため数値としては横ばいとなっている。町単独補助金については、事業内容や金額について毎年度見直しを行っているが、今後も行政効果等の検討を行い、廃止、統合、終期の設定、補助率の改定等、整理・合理化を積極的に推進していく。



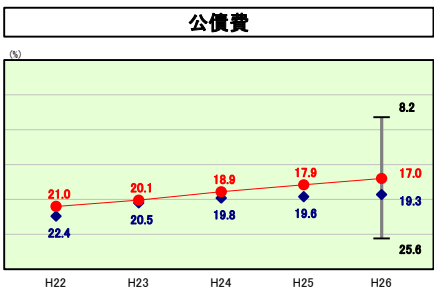
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、医療給付費等により年々増加している。今後も高齢化及び少子化対策のため医療給付費等の上昇は避けられないものとなっており、財政圧迫の要因になると考えられる。住民の健康増進につながる事業を進め、医療費等の減少を図る必要がある。



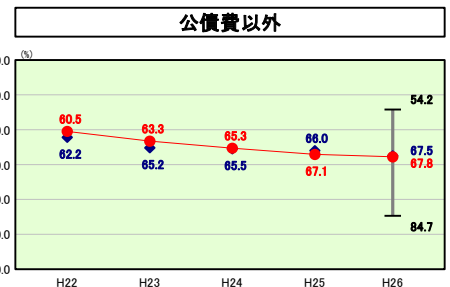
その他の分析欄

類似団体平均と比較すると、合併時から高水準で推移している。要因として、平均降雪量の増加に伴う維持補修費の増、公営企業会計への公債費財源繰出や、国民健康保険事業勘定特別会計及び介護保険事業勘定特別会計への繰出が高水準で推移していることなどがあげられる。そのため、公営企業会計の中でも財政圧迫の重点課題である公共下水道事業特別会計(公債費財源繰出のピーク:H21)については、公営企業健全化計画により、公的資金補償金免除繰上償還などを行い、経営の健全化に努めている。一方、当町では、高齢化が著しいため、国民健康保険事業勘定特別会計等公営事業会計への繰出の増加は避けられず、今後十分に検討し対策を講じなければならない。



公債費の分析欄

国体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大規模事業により、平成20年度が公債費償還のピークであったが、公債費負担適正化計画を実施することで、大規模事業を大幅に抑制し、公債費の改善を行うことができた。今後も、計画的な地方債発行により、健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

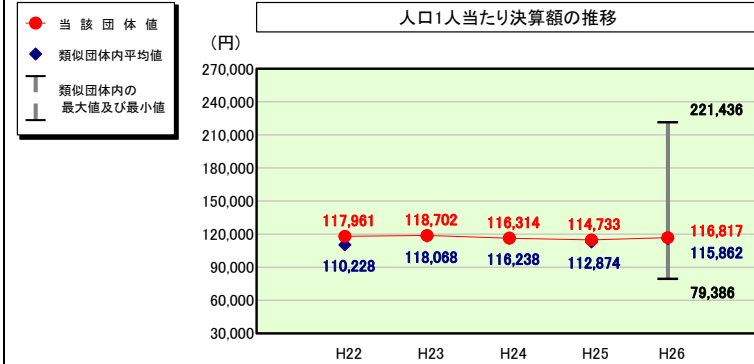
平成22年度から5か年の三種町行財政改革大綱を進めているものの類似団体平均を上回っている。扶助費や繰出金の増加が町の大きな課題となっているため、縮減に向けた対策が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県三種町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



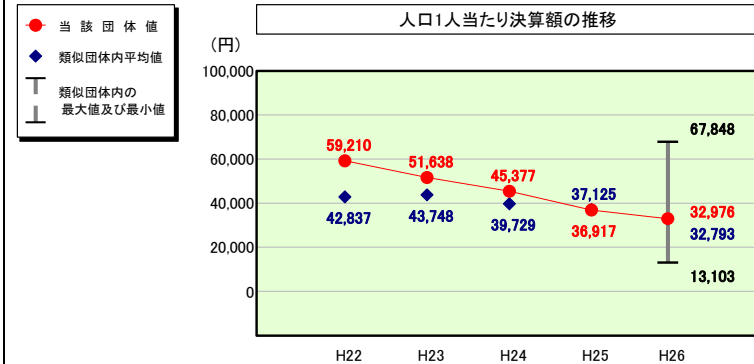
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,667,245	91,804	94,266	▲ 2.6
賃金(物件費)	132,064	7,272	8,527	▲ 14.7
一部事務組合負担金(補助費等)	427,742	23,553	13,078	80.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,154	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,052	6,721	6,133	9.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,167	174	1,874	▲ 90.7
▲退職金	▲ 230,759	▲ 12,706	▲ 11,170	13.8
合計	2,121,511	116,817	115,862	0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	10.66	▲ 0.25
ラスパイレズ指数	91.8	94.9	▲ 3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

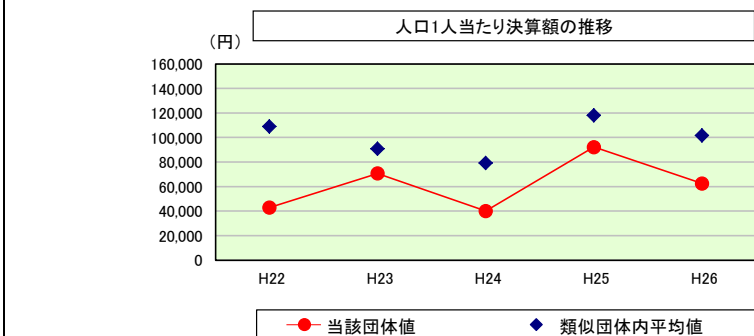


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,290,226	71,044	78,552	▲ 9.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	411,369	22,651	22,017	2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,053	554	3,514	▲ 84.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,612	1,961	1,221	60.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 68,890	▲ 3,793	▲ 3,264	16.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,079,496	▲ 59,440	▲ 69,251	▲ 14.2
合計	598,874	32,976	32,793	0.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

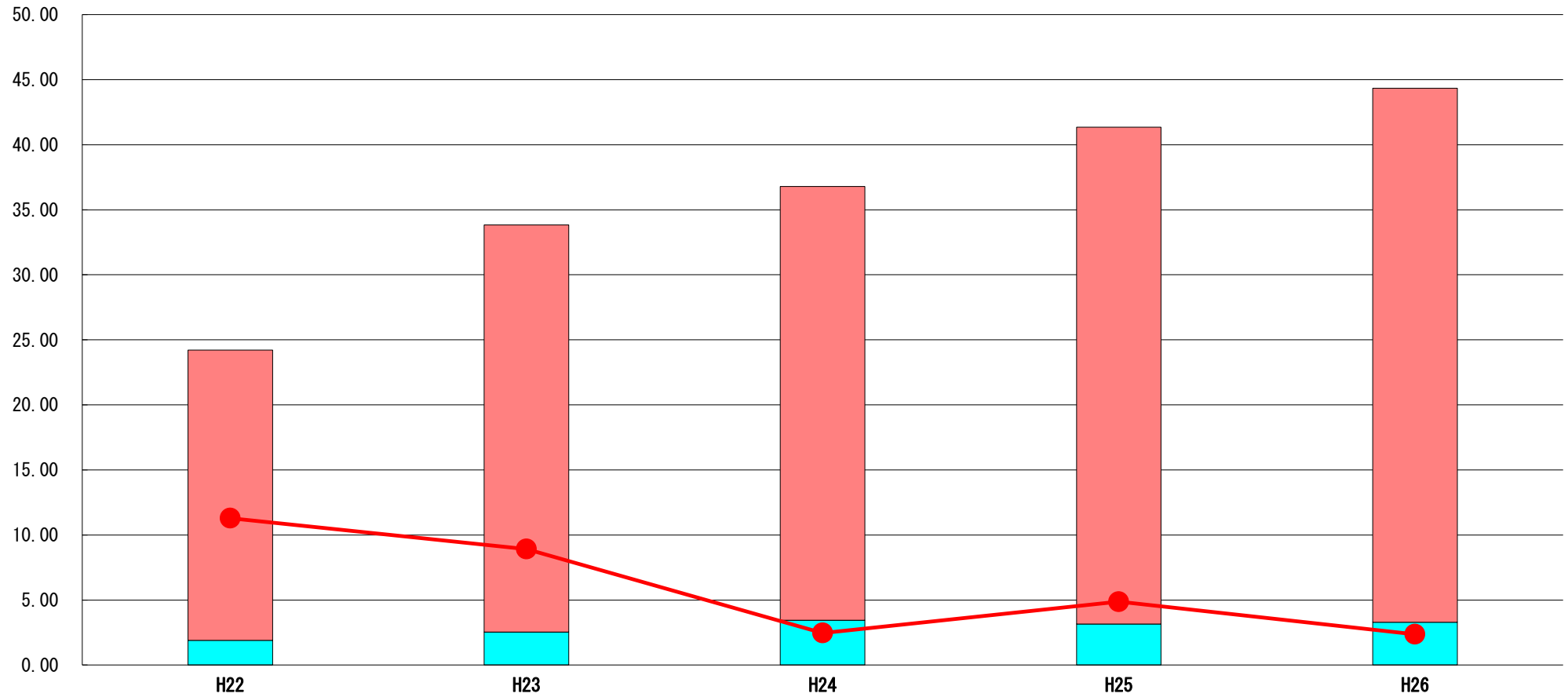
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	835,663	43,009	▲ 42.3	108,992	20.9	▲ 63.2
うち単独分	295,589	15,213	▲ 61.8	51,234	▲ 8.6	▲ 53.2
H23	1,351,558	70,744	64.5	90,833	▲ 16.7	81.2
うち単独分	950,139	49,732	226.9	47,037	▲ 8.2	235.1
H24	753,706	40,052	▲ 43.4	79,181	▲ 12.8	▲ 30.6
うち単独分	383,970	20,404	▲ 59.0	40,448	▲ 14.0	▲ 45.0
H25	1,713,884	92,219	130.2	118,124	49.2	81.0
うち単独分	964,668	51,906	154.4	54,614	35.0	119.4
H26	1,136,494	62,579	▲ 32.1	101,693	▲ 13.9	▲ 18.2
うち単独分	499,553	27,507	▲ 47.0	51,066	▲ 6.5	▲ 40.5
過去5年間平均	1,158,261	61,721	15.4	99,765	5.3	10.1
うち単独分	618,784	32,952	42.7	48,880	▲ 0.5	43.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

秋田県三種町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		22.31	31.29	33.33	38.19	41.05
 実質収支額		1.91	2.54	3.45	3.15	3.30
 実質単年度収支		11.30	8.92	2.47	4.87	2.37

分析欄

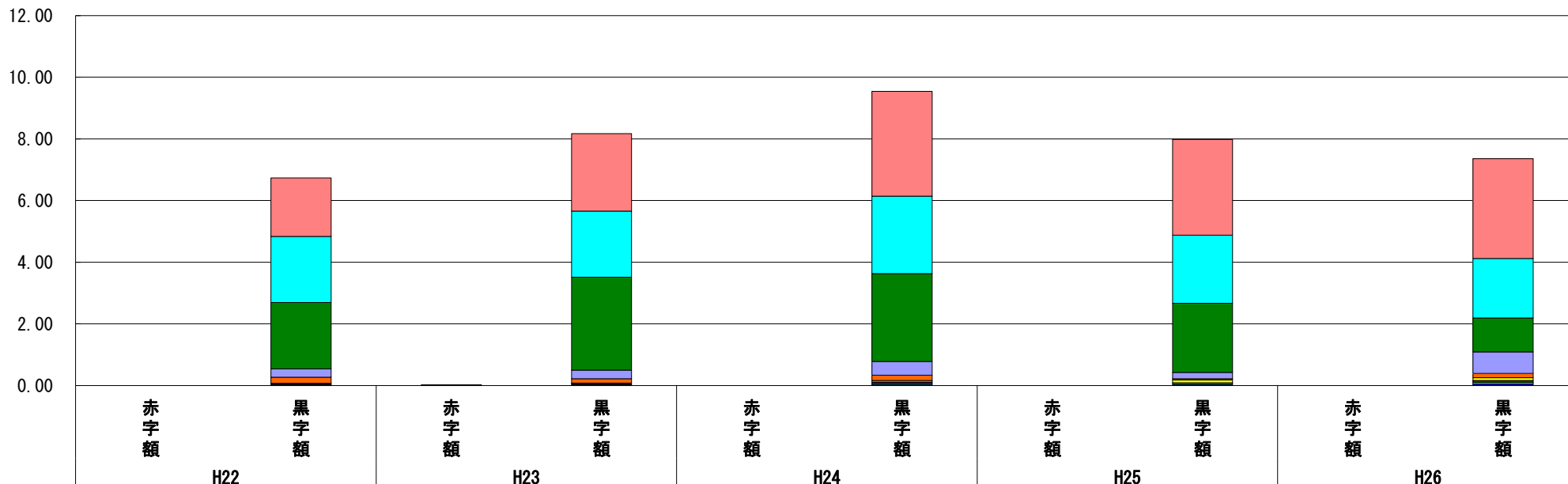
財政調整基金残高について、合併後の行財政改革により町財政状況が年々回復し、平成22年度以降は目標としてきた標準財政規模の20%を超える額となっている。今後は合併算定替の終了による普通交付税の減少等、財政状況が厳しくなることが予想されるため、財源不足に備えた対策を行い、実質収支額については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%程度を維持するように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

秋田県三種町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		1.89	2.51	3.40	3.10	3.24
三種町水道事業会計		2.15	2.15	2.51	2.21	1.93
国民健康保険事業勘定特別会計		2.15	3.01	2.85	2.25	1.10
介護保険事業勘定特別会計		0.27	0.28	0.45	0.20	0.70
三種町簡易水道事業特別会計		0.20	0.14	0.17	0.04	0.14
三種町公共下水道事業特別会計		0.02	0.01	0.05	0.09	0.09
三種町農業集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.00	0.06
衛生処理事業特別会計		0.01	0.02	0.04	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.04	0.04	0.05

分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計については、医療費の伸びが大きく、税率改定のみでは負担増が大きいことから、税軽減対策分として基準外繰入を実施している。また、介護保険事業勘定特別会計も平成25年度以降は年々規模が大きくなっており、財政圧迫の要因となっている。

その他の公営企業会計等については、赤字額は発生していないが、基準外の繰入も行っているため、独立採算で運営できるように料金収入を改善する課題がある。この課題を解消するためにも、行財政改革大綱（第2期）等の確実な実施を目指し、健全な財政運営の維持に努める。

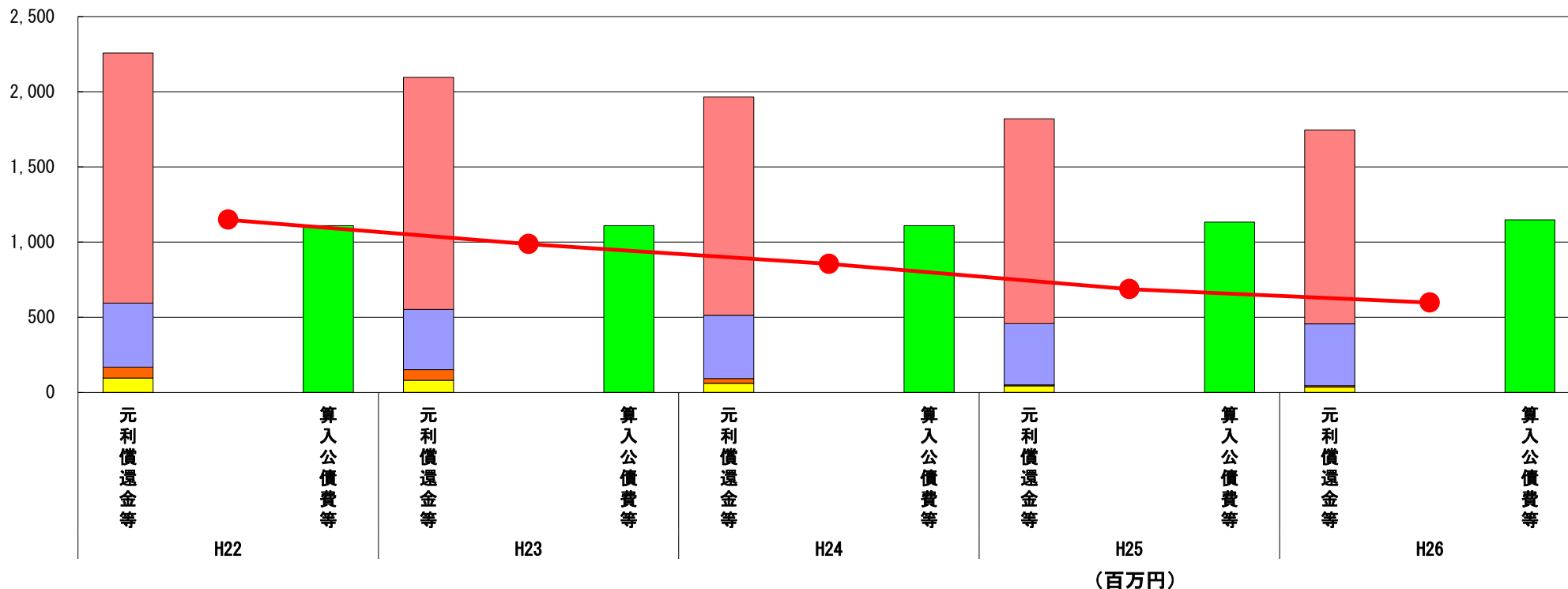
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県三種町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,665	1,544	1,451	1,363	1,290
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		425	401	422	408	411
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	71	32	7	10
	債務負担行為に基づく支出額		95	81	60	43	36
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,110	1,110	1,110	1,134	1,149
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,149	987	855	687	598

分析欄

分子構造で大きな割合を占めている元利償還金は、平成20年度を償還のピークとして、以降減少に転じている。その他の分子要素についても年々減少しており、平成24年度決算では起債許可団体基準未滿となり、平成26年度には11.5%となった。今後は、元利償還金の下げ幅が横ばい傾向になるため、実質公債費比率も横ばいか微増となる。今後も地方債の発行抑制を図るが、施設の老朽化等の課題もあるため、必要となる事業については計画的に地方債を発行し事業を実施する。

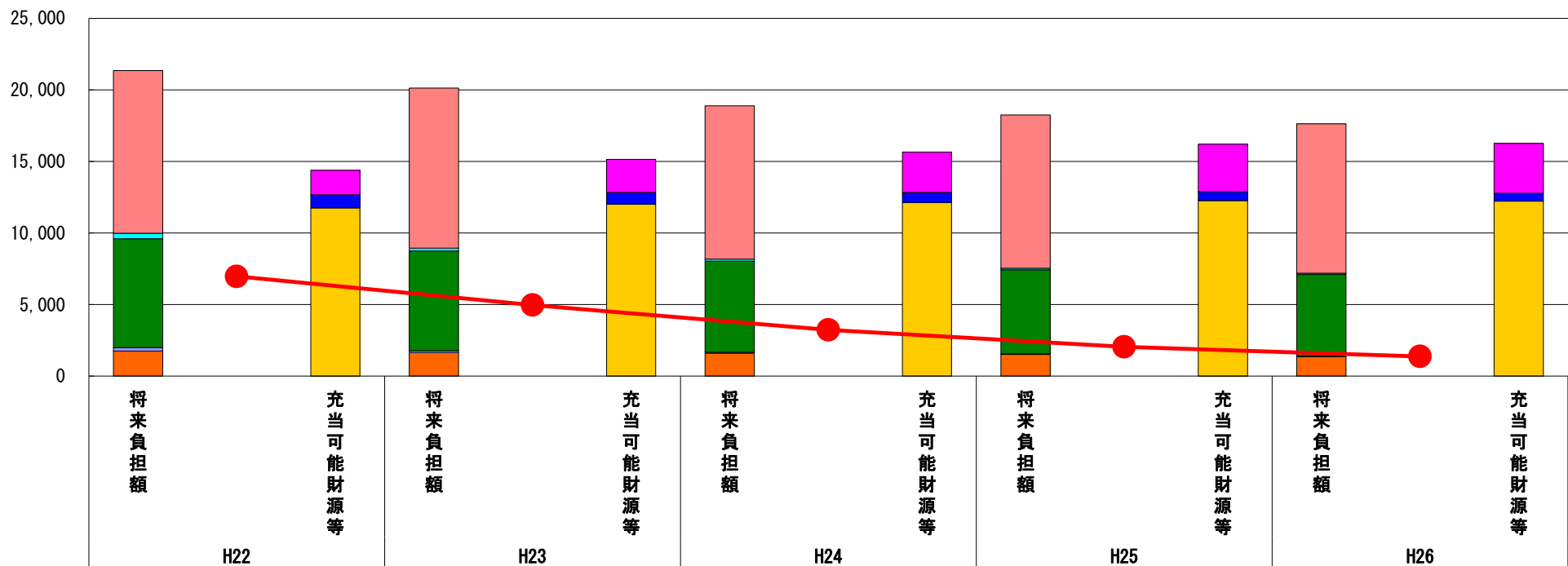
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県三種町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,361	11,187	10,695	10,699	10,442
	債務負担行為に基づく支出予定額		375	191	150	116	85
	公営企業債等繰入見込額		7,610	6,965	6,366	5,867	5,724
	組合等負担等見込額		242	127	70	47	37
	退職手当負担見込額		1,752	1,650	1,595	1,509	1,344
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	4	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,709	2,315	2,820	3,304	3,483
	充当可能特定歳入		913	805	702	619	548
	基準財政需要額算入見込額		11,754	12,028	12,129	12,271	12,220
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,965	4,972	3,226	2,047	1,380

分析欄

行財政改革に伴う地方債発行の抑制及び職員の定員管理適正化（退職手当負担見込額の減）、平成22～26年度の財政調整基金の積み増し（充当可能財源等の増）、地方債発行額の抑制等により将来負担比率は減少している。しかしながら、施設の老朽化等の課題もあるため、必要となる事業については計画的に地方債を発行し事業の実施を行うなど、適正な将来世代への負担も求め、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。